

平成17年2月期 決算短信(連結)



平成17年4月15日

会社名 北雄ラッキー株式会社

コード番号 2747

本社所在都道府県

北海道

(URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役総務部長

氏名 鴻野 英樹

TEL (011)643-3301

決算取締役会開催日 平成17年4月15日

米国会計基準採用の有無 有・(無)

1. 平成17年2月期の連結業績(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	48,327	(0.2)	730	(24.9)	583	(26.6)
16年2月期	48,228	(0.5)	585	(51.1)	460	(56.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年2月期	300	(161.1)	45	16	-	-	7.3	2.7	1.2			
16年2月期	114	(78.8)	17	29	-	-	2.9	2.2	1.0			

(注) 1. 持分法投資損益 17年2月期 - 百万円 16年2月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年2月期 6,645,770株 16年2月期 6,645,770株

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

4. 会計処理の方法の変更 有・(無)

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年2月期	21,542		4,232		19.6	636	89	
16年2月期	21,255		4,003		18.8	602	35	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年2月期 6,645,770株 16年2月期 6,645,770株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年2月期	215	614	364	3,130				
16年2月期	983	971	3	3,164				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成18年2月期の連結業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	24,453	259	150			
通期	49,240	605	331			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 49円80銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページをご参照下さい。

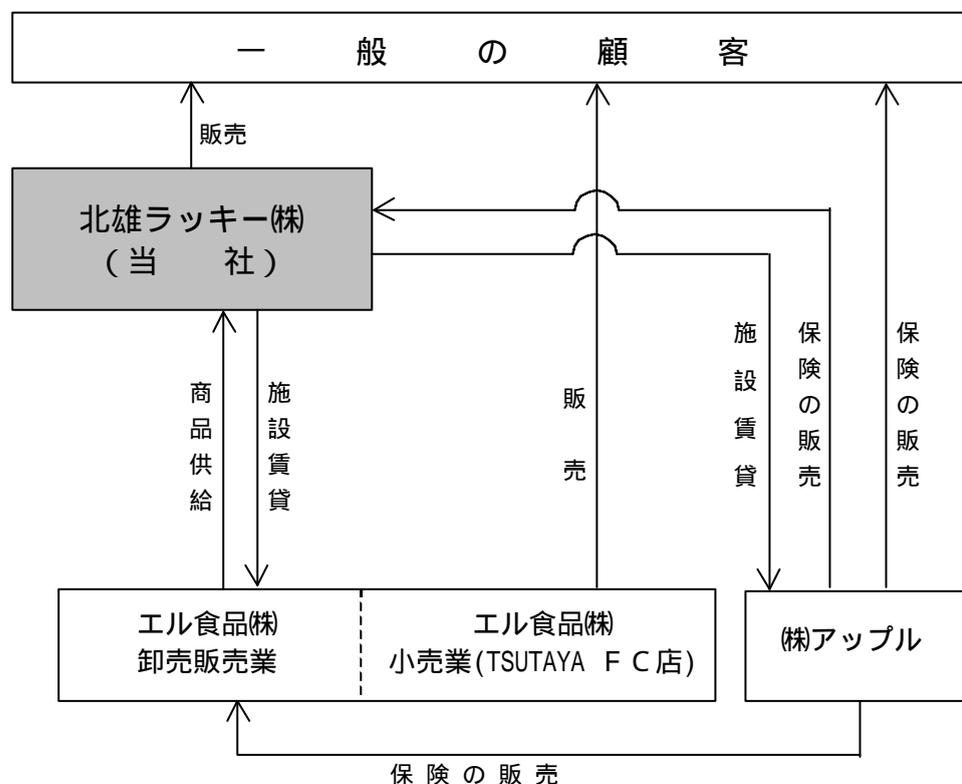
1. 企業集団の状況

当社グループは北雄ラッキー(株) (当社) 及び子会社 2 社により構成されており、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業としております。当社及び子会社が営む事業内容とそれぞれの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区 分	主 要 商 品	会 社 名	
スーパーマーケット 事業部門	食料品を主力とするスーパーマーケット小売業	生鮮食料品、一般食料品、ファミリー衣料品、その他	当 社
	青果物の加工卸売業 珍味類の加工卸売業	袋詰野菜、袋詰果実、袋詰珍味 その他	エ ル 食 品 (株)
その他の事業部門	書籍・CDの販売 ビデオ・CDのレンタル (TSUTAYA F C店)	書籍、CD、ビデオ、その他 (TSUTAYA F C店)	エ ル 食 品 (株)
	損害保険の販売代理業	火災保険・損害保険の販売代理	(株) ア ッ プ ル

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

系統図



(注) 連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社は企業理念として「日本一質の高いスーパーマーケットをめざします。」を掲げております。

近年、スーパーマーケットに対するご要望は多岐にわたり、より美味しく、より安く、より簡単に、より安全に、そしてより快適にといったニーズが高まっております。

当社グループは、こうしたお客様のご要望に確実に応えたいと願いをこめ、新しい企業理念を定めております。

豊かな食生活の具体化のため、また食生活の多様化にいち早く対応するため、豊富な品揃えと高品質をご提供することにより、食文化の向上により一層貢献できる企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様方に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけしており、企業体質並びに財務体質の強化を図るとともに、業績に応じまして安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の新店舗建設や既存店舗の増改築などの投資に有効活用することとし、競争力の強化及び業績の向上に努めてまいります。

(3) 投資単価の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、投資単価の引下げが個人投資家の拡大と株式流通の活性化を図るための有効な施策であると認識しております。

投資単価の引下げにつきましては、業績・市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえで決定してまいりたいと考えておりますが、現段階においては具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 経営戦略

営業戦略について

当社グループは、お客様の多様なニーズへの対応としてきめ細かな品揃えを指向し、また常に新しい売場を提案するために商品開発・ルート開発の推進に力を注ぎ、価格と品質をバランス良く展開してまいります。

品揃えの特徴は、高頻度アイテム（生活必需品）と付加価値アイテム（生活充実品）を同時に展開すること、またお客様の食卓の視線に合うカテゴリー分類された売場提案にあります。今後、最も得意とする惣菜類の充実を柱として快適な売場づくり、より選びやすい売場づくりへの取組を続け、商品コンセプトとして掲げております味・質、価格、健康・安全、簡単・機能性の一層の深耕を図ってまいります。

出店戦略について

出店につきましては、生鮮食料品を中心に衣料品を組み合わせたコンビネーションタイプのSSM（スーパー・スーパーマーケット）を主力業態とし、標準タイプといたしましては店舗面積が約1,000坪の店舗を指向しております。出店地域といたしましては札幌市を中心としたその近郊圏、道東の北見・網走圏を優先エリアと位置づけしております。

これらの設備投資は自己資金の範囲内で行うことを基本方針としており、競合状況及び投資効果等を勘案し、新規出店に加え既存店の改装を並行して進め、当面は年間1～2店舗の出店ペースを継続してまいります。

(5) 対処すべき課題

当社グループの安定した経営基盤づくりのためには、経常利益率の向上が欠かせないものと捉えており、ローコスト体質への転換が急務であります。

また、連結総資産に占める有利子負債比率が高い水準にあり、当面の設備投資につきましては、キャッシュ・フローの範囲内にとどめ財務体質の改善に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主ほか利害関係者の方々に対し、経営の迅速な意思決定に努めるとともに、経営の透明性・公正性の確保を図るため適切な情報開示を行うなど、法令の遵守及び企業倫理の確立にむけて社内体制の整備に努めることと認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．取締役会は取締役11名にて構成され、月1回を原則として必要に応じて随時開催しており、重要事項の決定及び業務執行状況の報告が行われております。取締役会以外の業務意思決定機関、執行役員制度及び社外取締役は現状設置していませんが、取締役の独自性及び取締役相互間の監督体制が十分保たれるよう努めております。

ロ．当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名で構成され、監査役会についても原則月1回定期的に開催されて、公正・客観的な立場より監査を実施しております。監査役全員は取締役会に出席することとしており、取締役会及び取締役の意思決定、業務執行に関し客観的立場から監査・監督を実施し、必要な場合は意見を表明しております。また適時、監査法人からの内部統制及び会計監査に関する監査実施の報告を受け、取締役の適正かつ確な業務執行と組織運営を監査しております。

なお、監査役4名のうち3名は社外監査役であり、社外監査役と当社の間で取引関係等利害関係はありません。

ハ．当社は社長の直轄部署として内部監査室を設置しており、内部監査の実査とコンプライアンスを担当しております。内部監査については規程に則り店舗及び子会社の会計監査、業務監査等を定期的を実施し、問題点・改善点について関係部署を通じて対策を実施しております。コンプライアンスについては当社に係る法令等について情報を収集し、必要な場合は新たに社内規程を作成整備するなど、全社的な見地より法令の遵守に努めております。

ニ．当社は公認会計士による監査を中央青山監査法人に依頼しております。期中、期末監査のほか、内部統制の整備、重要な会計課題につきましても適切なアドバイスを受けております。また、法律問題全般及び税務問題全般につき、それぞれ弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増加、輸出の拡大等、景気回復に幾分明るい兆しが見られました。しかしながら個人消費につきましては、公的年金の負担増や配偶者特別控除の廃止などにより将来への不安要因が拭えず、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

流通小売業界におきましては、4月より導入されました消費税総額表示方式への変更に伴い、大きな影響と痛手を被りました。各社とも販売単価が下落したことに加えて、売上高の減少を補うため価格訴求による競争が一段と激化し、更なる販売単価の下落を招くという状況が続きました。百貨店・スーパーなどの大型小売店舗の売上高は、全店及び既存店ベースとも前年に比べ大幅なマイナスとなり、とりわけ北海道内におきましては雇用や所得の回復が全国より遅れをとるなか、消費の冷え込みに拍車をかけることとなりました。

当社グループにおきましても、こうした価格競争の激化により、既存店売上高は前連結会計年度比94.2%と大幅に落ち込むなど厳しい経営を余儀なくされました。

こうした状況のなか、「スーパーマーケット事業部門」におきましては、競合各社への対抗策として低価格を強調したEDLP（エブリデー・ラッキー・プライス）売場の拡大を図るとともに、チラシ作成の面でも価格訴求を中心とした紙面づくりを実施、9月以降は「味の逸品」「健食同源」などの取組商品をアピールするほか、価格に力点をおいた総力祭を実施するなど、販売促進の強化により売上高の確保に努める一方、仕入コストや経費の徹底した削減に取り組んでまいりました。

新たな設備といたしましては、5月より精肉・鮮魚の集中供給を行う「生鮮センター」を立上げ、8店舗への供給を開始し、10月には物流センターの拡張に伴い一括配送体制の強化を実施し、単品大量仕入への対応を可能とするなど、オペレーションコストの削減や利益確保の体制づくりに努めてまいりました。

新規店舗では6月に北海道紋別市にショッピングセンター「シティ紋別店」を開店し、順調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は47,909百万円（前連結会計年度比100.2%）、営業利益は727百万円（前連結会計年度比115.1%）とわずかながらも増収増益となりました。

「その他の事業部門」におきましては、エル食品(株) TSUTAYA F C店では店舗の活性を図るべく売場構成の見直しと積極的な商品入替えを実施いたしましたが、競合激化の状況もありわずかながら減収となったこと、また(株)アップルにおきましては、主たる取引先である建設業界が公共事業削減による不況が続いていることなどにより契約件数が減少したこと、重点施策とした自動車保険、医療保険の新規獲得も計画に至らなかったことなどにより大きな減収となり、売上高合計は417百万円（前連結会計年度比95.6%）、営業利益は5百万円（前連結会計年度は46百万円の営業損失）となりました。

両事業部門を合わせまして、当連結会計年度の売上高は48,327百万円（前連結会計年度比100.2%）、営業利益は730百万円（前連結会計年度比124.9%）、経常利益は583百万円（前連結会計年度比126.6%）、当期純利益は300百万円（前連結会計年度比261.1%）とわずかながらも増収増益となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が585百万円(前連結会計年度比107.4%増)と大きく増加したものの、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、当連結会計年度末には3,130百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は215百万円(前連結会計年度比78.1%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が585百万円、減価償却費が380百万円であったのに対し、たな卸資産の増加が46百万円、仕入債務の減少が465百万円、法人税等の支払額が227百万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は614百万円(前連結会計年度比36.8%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が741百万円、差入保証金の増加による支出が29百万円であったのに対し、差入保証金の減少による収入が165百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は364百万円(前連結会計年度は3百万円使用)となりました。これは主に短期借入金の増加が625百万円、新規の長期借入金が1,200百万円であったのに対し、長期借入金の返済による支出が1,348百万円、配当金の支払額が112百万円であったことによるものであります。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気の回復が期待されておりますが、企業をとりまく環境は社会保険料の負担増、外形標準課税導入による実質増税、減損会計の強制適用など依然として厳しい状況と言わざるを得ません。

また、個人消費につきましても長引く所得の低迷に加え、税金や社会保障などの公的負担増が重なり、本格的な回復は見込めないものと思われまます。

こうした状況のなか、当社グループは「営業力の強化」及び「ローコストオペレーションの構築」が最大の課題と捉えております。

まず、「営業力の強化」の面では、EDLP（エブリデー・ラッキー・プライス）売場を継続する一方、生鮮部門を主体とし価格訴求による安さのアピールを積極的に実施し、売上規模の拡大を図ってまいります。第2に品質や品揃えの面では、商品検討委員会を新たに設置し、「美味しさにこだわる商品」「有機・減農薬青果物」「無添加商品」「健康食品」などの導入を検討し、売場を実現させてまいります。

「ローコストオペレーション」の面では、生鮮センターによる供給拡大、売場適正尺数の見直しなどにより、商品ロスの未然防止や作業効率の改善を図るとともに、社員のスキルアップ、パートタイマーの技術向上教育の充実により労務コストの削減に努めてまいります。

また、当社グループではお客様の「食」の安全・安心というご要望にお応えするための取組みを強化してまいります。具体的には産地表示、添加物表示、アレルギー表示の徹底を図ることは勿論のこと、安全衛生管理室による商品検査、クレンジング管理の徹底、社内一斉に行う表示検査の強化に努めてまいります。

当社グループはこうした重点政策を推進することと同時に、財務改善の観点より引き続き堅実な設備投資を遵守することとし、営業基盤の強化と業績の向上に努めてまいる所存であります。

なお、平成17年度の設備投資につきましては、4月に札幌市内の新琴似四番通店を、5月には同じく発寒店をそれぞれ改装する予定であります。新規店舗といたしましては、9月に北海道稚内市に「シティ稚内店」を開店する計画であります。

次期の連結見通しにつきましては、売上高は49,240百万円（前連結会計年度比101.9%）、経常利益は605百万円（前連結会計年度比103.7%）、当期純利益は331百万円（前連結会計年度比110.3%）を見込んでおります。

（次期見通しに関する注意事項）

前述の業績の次期見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、潜在的リスクや不確性を内包しております。従いまして、消費動向や経済環境の変化等により実績の業績はこれらの見通しとは異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

4. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成17年5月25日開催予定の第35回定時株主総会日付）

新任取締役候補

取締役 営業本部 グロサリー部 部長 山本 光治（現 営業本部 グロサリー部 部長）

取締役 営業本部 生鮮部 部長 堀田 史郎（現 営業本部 生鮮部 部長）

新任監査役候補

常勤監査役 野口 晶（現 本部経理部マネジャー）

退任予定取締役

田中 嘉久（現 取締役副社長）

退任予定監査役

成田 明弘（現 常勤監査役）

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)						
流動資産			%		%	
1. 現金及び預金		3,744,636		3,760,749		16,113
2. 受取手形及び売掛金		187,349		176,869		10,480
3. たな卸資産		1,810,930		1,857,361		46,431
4. 繰延税金資産		91,307		105,592		14,284
5. その他		500,394		492,161		8,233
貸倒引当金		322		269		52
流動資産合計		6,334,295	29.8	6,392,465	29.7	58,169
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	7,688,978		8,285,018		
減価償却累計額		4,109,243	3,579,734	4,409,717	3,875,300	295,566
(2) 車輛運搬具		20,262		20,262		
減価償却累計額		17,026	3,236	18,226	2,036	1,199
(3) 土地	1		6,656,677		6,801,043	144,366
(4) 建設仮勘定			70,546		6,208	64,337
(5) その他		834,863		755,216		
減価償却累計額		691,992	142,871	634,734	120,482	22,388
有形固定資産合計			10,453,065		10,805,072	352,006
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			8,607		7,612	994
(2) 電話加入権			18,569		18,569	-
無形固定資産合計			27,177		26,182	994
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			275,326		347,360	72,034
(2) 繰延税金資産			384,310		376,732	7,578
(3) 差入保証金			3,494,320		3,363,972	130,347
(4) その他			296,056		239,973	56,082
貸倒引当金			8,960		8,900	60
投資その他の資産合計			4,441,053		4,319,138	121,915
固定資産合計			14,921,297		15,150,393	229,096
資産合計			21,255,592		21,542,858	287,265

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		3,583,492		3,111,533		471,959
2. 1年以内償還予定の社債		-		600,000		600,000
3. 短期借入金	1・2	4,820,460		5,446,138		625,678
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	1,315,391		824,794		490,597
5. 未払法人税等		104,201		192,859		88,658
6. 賞与引当金		169,199		165,665		3,534
7. その他		917,501		885,230		32,270
流動負債合計		10,910,246	51.3	11,226,221	52.1	315,975
固定負債						
1. 社債	1	600,000		-		600,000
2. 長期借入金	1	4,126,334		4,468,660		342,326
3. 繰延税金負債		77		4,096		4,019
4. 退職給付引当金		740,782		729,101		11,680
5. 役員退職慰労引当金		368,139		357,637		10,502
6. その他	3	506,918		524,486		17,568
固定負債合計		6,342,250	29.9	6,083,981	28.3	258,269
負債合計		17,252,496	81.2	17,310,203	80.4	57,706
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	4	641,808	3.0	641,808	3.0	-
資本剰余金		465,258	2.2	465,258	2.1	-
利益剰余金		2,881,574	13.6	3,068,776	14.2	187,201
その他有価証券評価差額金		14,454	0.0	56,812	0.3	42,357
資本合計		4,003,095	18.8	4,232,655	19.6	229,559
負債、少数株主持分及び資本合計		21,255,592	100.0	21,542,858	100.0	287,265

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕			当連結会計年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕			増減金額
		金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
売上高			48,228,422	100.0		48,327,447	100.0	99,024
売上原価			36,343,183	75.3		36,367,781	75.2	24,598
売上総利益			11,885,238	24.7		11,959,665	24.8	74,426
営業収入								
1. 不動産賃貸収入		337,311			321,318			
2. 配送手数料収入		590,972	928,284	1.9	658,307	979,626	2.0	51,342
営業総利益			12,813,523	26.6		12,939,292	26.8	125,768
販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		644,233			599,957			
2. 配送費		629,332			701,149			
3. 販売手数料		611,745			585,217			
4. 給料手当		2,520,527			2,452,910			
5. 賞与引当金繰入額		169,199			165,665			
6. 退職給付費用		259,943			176,412			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		18,860			4,176			
8. 雑給		2,291,478			2,469,215			
9. 水道光熱費		719,131			784,165			
10. 減価償却費		387,653			380,901			
11. 地代家賃		1,343,957			1,302,559			
12. その他		2,632,095	12,228,156	25.4	2,585,968	12,208,297	25.3	19,859
営業利益			585,366	1.2		730,994	1.5	145,628
営業外収益								
1. 受取利息		12,491			11,749			
2. 受取配当金		5,601			5,569			
3. 保険満期返戻差益		26,741			6,357			
4. 未請求債務整理益		2,891			6,787			
5. 雑収入		61,097	108,823	0.2	53,153	83,616	0.2	25,206
営業外費用								
1. 支払利息		230,293			227,342			
2. 貸倒損失		-			775			
3. 雑損失		2,953	233,246	0.4	3,044	231,161	0.5	2,085
経常利益			460,943	1.0		583,450	1.2	122,506
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	15,832			-			
2. 貸倒引当金戻入益		75			112			
3. 賃貸借契約違約金		-			401			
4. 役員退職慰労引当金取崩		-	15,907	0.0	14,678	15,192	0.0	714
特別損失								
1. 固定資産売却損	2	-			3,210			
2. 固定資産除却損	3	13,489			7,650			
3. 役員退職慰労金		2,403			1,655			
4. 賃貸借契約解約損		782			659			
5. 確定拠出年金制度移行に伴う損失		177,933	194,609	0.4	-	13,175	0.0	181,433
税金等調整前当期純利益			282,241	0.6		585,467	1.2	303,225
法人税、住民税及び事業税		246,350			316,387			
法人税等調整額		79,054	167,296	0.4	31,099	285,287	0.6	117,991
当期純利益			114,945	0.2		300,179	0.6	185,233

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕		増減金額
		金 額		金 額		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			465,258		465,258	-
資本剰余金期末残高			465,258		465,258	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			2,910,607		2,881,574	29,032
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		114,945	114,945	300,179	300,179	185,233
利益剰余金減少高						
1. 配当金		112,978		112,978		
2. 役員賞与金		31,000	143,978	-	112,978	31,000
利益剰余金期末残高			2,881,574		3,068,776	187,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
	〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕	〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	282,241	585,467	303,225
減価償却費	387,653	380,901	6,751
長期前払費用償却費等	8,055	10,078	2,023
貸倒引当金の増減額(減少：)	75	112	37
賞与引当金の増減額(減少：)	3,186	3,534	348
退職給付引当金の増減額(減少：)	168,953	11,680	180,634
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	1,953	10,502	8,549
受取利息及び受取配当金	18,093	17,318	774
その他の営業外収益	90,730	66,298	24,432
支払利息	230,293	227,342	2,951
その他の営業外費用	2,953	3,819	866
固定資産売却益	15,832	-	15,832
固定資産売却損	-	3,210	3,210
固定資産除却損	13,489	7,650	5,839
売上債権の増減額(増加：)	80,159	10,480	90,639
たな卸資産の増減額(増加：)	45,064	46,431	91,496
仕入債務の増減額(減少：)	606,628	465,171	1,071,799
未払消費税等の増減額(減少：)	-	19,516	19,516
預り保証金の増減額(減少：)	4,795	19,350	24,145
役員賞与の支払額	31,000	-	31,000
その他	50,139	1,921	48,218
小計	1,549,648	609,655	939,992
利息及び配当金の受取額	14,036	11,467	2,568
その他営業外収益の受取額	90,730	59,510	31,220
利息の支払額	222,590	234,415	11,824
その他営業外費用の支払額	2,953	2,799	153
法人税等の支払額	445,448	227,729	217,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	983,422	215,689	767,733

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
		〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕	〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕	
		金 額	金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		770,000	1,490,000	720,000
定期預金の払戻による収入		370,000	1,440,000	1,070,000
有形固定資産の取得による支出		345,469	741,785	396,315
有形固定資産の売却による収入		91,634	880	90,754
無形固定資産の取得による支出		4,173	2,600	1,573
投資有価証券の取得による支出		67,798	1,264	66,534
投資有価証券の売却による収入		1,600	-	1,600
差入保証金の増加による支出		27,968	29,905	1,937
差入保証金の減少による収入		150,878	165,632	14,754
長期前払費用の増加による支出		6,508	3,730	2,777
建設協力立替金の増加による支出		491,152	349	490,802
その他		127,227	48,964	78,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		971,730	614,159	357,571
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少：)		359,947	625,678	265,730
長期借入による収入		800,000	1,200,000	400,000
長期借入金の返済による支出		1,050,127	1,348,271	298,144
配当金の支払額		112,978	112,824	153
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,157	364,583	367,740
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		8,534	33,886	42,420
現金及び現金同等物の期首残高		3,156,101	3,164,636	8,534
現金及び現金同等物の期末残高		3,164,636	3,130,749	33,886

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成16年1月22日付 厚生労働大臣の承認を受け、平成16年3月1日より適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行することに伴い、当連結会計年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い見積られる損失の額は特別損失として177,933千円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生した連結会計年度において一括償却することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成16年3月退職金規程の改正を行い、退職一時金制度を従来の給与を基礎とする制度から、資格に応じたポイントを付与する制度に変更し、これに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>過去勤務債務44,774千円(債務の減額)については、当連結会計年度において一括償却することとし、退職給付費用より控除して計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書につきましては、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は、明瞭表示のため当連結会計年度において区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は 28,876千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕
<p>(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額) 平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当連結会計年度から流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が17,000千円減少しております。</p>	

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,714,810千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,125,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,840,190千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,820,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,249,491千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,961,834千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,631,785千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,714,810千円	土地	6,125,380千円	合計	8,840,190千円	短期借入金	4,820,460千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,249,491千円	社債	600,000千円	長期借入金	3,961,834千円	合計	10,631,785千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,029,084千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,251,528千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,280,613千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,446,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">796,394千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,332,560千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,175,092千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,029,084千円	土地	6,251,528千円	合計	9,280,613千円	1年以内償還予定の社債	600,000千円	短期借入金	5,446,138千円	1年以内返済予定の長期借入金	796,394千円	長期借入金	4,332,560千円	合計	11,175,092千円
建物及び構築物	2,714,810千円																																
土地	6,125,380千円																																
合計	8,840,190千円																																
短期借入金	4,820,460千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	1,249,491千円																																
社債	600,000千円																																
長期借入金	3,961,834千円																																
合計	10,631,785千円																																
建物及び構築物	3,029,084千円																																
土地	6,251,528千円																																
合計	9,280,613千円																																
1年以内償還予定の社債	600,000千円																																
短期借入金	5,446,138千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	796,394千円																																
長期借入金	4,332,560千円																																
合計	11,175,092千円																																
<p>2. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">380,460千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,319,539千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	380,460千円	差引額	2,319,539千円	<p>2. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">806,138千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,893,861千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	806,138千円	差引額	1,893,861千円																				
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																
借入実行残高	380,460千円																																
差引額	2,319,539千円																																
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																
借入実行残高	806,138千円																																
差引額	1,893,861千円																																
<p>3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期設備支払手形 (固定負債その他)</td> <td style="text-align: right;">1,050千円</td> </tr> </table>	長期設備支払手形 (固定負債その他)	1,050千円	<p>3. -</p>																														
長期設備支払手形 (固定負債その他)	1,050千円																																
<p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,645,770株であります。</p>	<p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,645,770株であります。</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕
1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
土地 15,832千円	-
2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
-	建物及び構築物 3,080千円
	有形固定資産の「その他」 130千円
	合計 3,210千円
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 1,672千円	建物及び構築物 1,841千円
有形固定資産の「その他」 11,816千円	有形固定資産の「その他」 5,808千円
合計 13,489千円	合計 7,650千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年2月29日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年2月28日現在)
現金及び預金勘定 3,744,636千円	現金及び預金勘定 3,760,749千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>580,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>630,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>3,164,636千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,130,749千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輦運搬具</td> <td>3,870</td> <td>1,161</td> <td>2,709</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 の「その他」</td> <td>2,278,359</td> <td>1,250,300</td> <td>1,028,059</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>144,548</td> <td>126,789</td> <td>17,759</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,426,778</td> <td>1,378,250</td> <td>1,048,527</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車輦運搬具	3,870	1,161	2,709	有形固定資産 の「その他」	2,278,359	1,250,300	1,028,059	ソフトウェア	144,548	126,789	17,759	合 計	2,426,778	1,378,250	1,048,527	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輦運搬具</td> <td>3,870</td> <td>1,935</td> <td>1,935</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 の「その他」</td> <td>1,975,268</td> <td>1,002,480</td> <td>972,787</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>41,400</td> <td>39,639</td> <td>1,760</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,020,538</td> <td>1,044,055</td> <td>976,482</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車輦運搬具	3,870	1,935	1,935	有形固定資産 の「その他」	1,975,268	1,002,480	972,787	ソフトウェア	41,400	39,639	1,760	合 計	2,020,538	1,044,055	976,482
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
車輦運搬具	3,870	1,161	2,709																																														
有形固定資産 の「その他」	2,278,359	1,250,300	1,028,059																																														
ソフトウェア	144,548	126,789	17,759																																														
合 計	2,426,778	1,378,250	1,048,527																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
車輦運搬具	3,870	1,935	1,935																																														
有形固定資産 の「その他」	1,975,268	1,002,480	972,787																																														
ソフトウェア	41,400	39,639	1,760																																														
合 計	2,020,538	1,044,055	976,482																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">359,205千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">725,364千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,084,569千円</td> </tr> </table>	1年内	359,205千円	1年超	725,364千円	合計	1,084,569千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">349,837千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">662,650千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,012,487千円</td> </tr> </table>	1年内	349,837千円	1年超	662,650千円	合計	1,012,487千円																																				
1年内	359,205千円																																																
1年超	725,364千円																																																
合計	1,084,569千円																																																
1年内	349,837千円																																																
1年超	662,650千円																																																
合計	1,012,487千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">394,270千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">391,634千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43,514千円</td> </tr> </table>	支払リース料	394,270千円	減価償却費相当額	391,634千円	支払利息相当額	43,514千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">434,538千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">392,242千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42,295千円</td> </tr> </table>	支払リース料	434,538千円	減価償却費相当額	392,242千円	支払利息相当額	42,295千円																																				
支払リース料	394,270千円																																																
減価償却費相当額	391,634千円																																																
支払利息相当額	43,514千円																																																
支払リース料	434,538千円																																																
減価償却費相当額	392,242千円																																																
支払利息相当額	42,295千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																																

6. 有価証券

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年2月29日現在）			当連結会計年度（平成17年2月28日現在）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	113,092	138,962	25,869	135,342	231,029	95,686
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	113,092	138,962	25,869	135,342	231,029	95,686
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	23,279	22,203	1,075	2,292	2,170	122
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	23,279	22,203	1,075	2,292	2,170	122
合計	136,371	161,165	24,793	137,635	233,199	95,563	

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）			当連結会計年度 （自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
1,600	-	-	-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 （平成16年2月29日現在）	当連結会計年度 （平成17年2月28日現在）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	114,160	114,160

7. デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。

8. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型として厚生年金基金（総合設立型）及び退職一時金制度を、また確定拠出型として確定拠出年金制度及び前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成16年2月29日現在）	当連結会計年度 （平成17年2月28日現在）
(1) 退職給付債務	753,706	739,193
(2) 未積立退職給付債務	753,706	739,193
(3) 未認識数理計算上の差異	12,924	10,092
(4) 連結貸借対照表計上額純額 〔(2) + (3)〕	740,782	729,101
(5) 退職給付引当金	740,782	729,101

（注）1. 厚生年金基金制度（総合設立型）については、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、上記計算に含めておりません。

なお、給与総額割合より算出した年金資産の額は、前連結会計年度2,303,505千円、当連結会計年度2,594,522千円であります。

2. 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

（単位：千円）

	前連結会計年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕
退職給付費用	333,037	13,130
(1) 勤務費用	102,569	42,211
(2) 利息費用	41,339	14,078
(3) 期待運用収益	19,923	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	44,774
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	31,119	1,615
(6) 確定拠出年金制度移行に伴う損失	177,933	-

（注）1. 上記退職給付費用のほか、厚生年金基金（総合設立型）への拠出額は、前連結会計年度104,839千円、当連結会計年度108,601千円であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて記載しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	1
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理とすることとしております。)	同 左

9. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
未払事業税	7,319	14,867
未払事業所税	14,071	14,265
未払社会保険料	7,089	6,789
賞与引当金	58,490	66,945
税務上の繰越欠損金	4,022	-
連結会社間内部利益消去	1,155	1,726
評価性引当額	824	-
その他	4	1,009
小計	91,329	105,604
繰延税金負債(流動)		
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	21	11
小計	21	11
繰延税金資産(流動)の純額	91,307	105,592
繰延税金資産(固定)		
減価償却費超過額	3,574	4,862
退職給付引当金損金算入限度超過額	239,115	260,212
役員退職慰労引当金	148,752	144,485
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,708	3,624
評価性引当額	1,748	1,748
その他	2,748	2,717
小計	396,150	414,154
繰延税金負債(固定)		
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	73	38
特別償却準備金	216	142
金融商品会計による差額	1,287	2,585
その他有価証券評価差額金	10,339	38,751
小計	11,916	41,518
繰延税金資産(固定)の純額	384,233	372,636

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(固定)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

前連結会計年度 固定資産 - 繰延税金資産 384,310千円、固定負債 - 繰延税金負債 77千円
 当連結会計年度 固定資産 - 繰延税金資産 376,732千円、固定負債 - 繰延税金負債 4,096千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.1%
住民税均等割等	12.2%	6.2%
留保所得課税差異	0.5%	-
実効税率変更による差異	4.4%	0.7%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.3%	48.7%

3. 前連結会計年度(平成16年2月29日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実行税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,050千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,372千円、その他有価証券評価差額金が322千円、それぞれ増加しております。

10. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)及び当連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

当社及び連結子会社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)及び当連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)及び当連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

11. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱桐生商店	札幌市西區	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有) 直接 3.2%		設備の賃借	店舗の賃借料	32,101	-	-
								保証金の差し入れ	-	差入保証金	142,100
								テナント賃貸料	5,938	-	-
								預り保証金の受入	-	預り保証金	5,000

- (注) 1. ㈱桐生商店の議決権は当社代表取締役社長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。
- (2) テナント賃貸料は、他のテナントと同一の基準により決定しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	桐生妙子	札幌市西區	-	-	(被所有) 直接 0.5%	-	設備の賃借	土地の賃借料	1,200	-	-

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- 土地の賃借料は、近隣の賃借料を参考のうえ決定しております。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)桐生商 店	札幌市 西 区	10,000	小売業 不動産賃 貸業	(被所有) 直接 2.4%		設備の賃 貸借	店舗の賃借料	31,164	-	-
								保証金の 差し入れ	-	差 入 保証金	124,950
								テナント賃貸料	5,938	-	-
								預り保証金 の 受 入	-	預 り 保証金	5,000

- (注) 1. (株)桐生商店の議決権は当社代表取締役社長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。
- (2) テナント賃貸料は、他のテナントと同一の基準により決定しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	桐生妙子	札幌市 西 区	-	-	(被所有) 直接 0.5%	-	設備の賃 貸借	土地の賃借料	1,200	-	-

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- 土地の賃借料は、近隣の賃借料を参考のうえ決定しております。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

12. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：千円)

事業部門等		前連結会計年度 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
スーパーマーケット事業部門	食料品	29,717,234	81.9	29,857,701	82.0
	衣料品	4,164,574	11.5	4,026,806	11.0
	住居品	1,600,976	4.4	1,563,055	4.3
	テナント仕入	565,018	1.5	723,994	2.0
	小計	36,047,804	99.3	36,171,558	99.3
その他の事業部門		251,909	0.7	245,100	0.7
合計		36,299,713	100.0	36,416,658	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. テナント仕入は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。

(2) 販売実績

(単位：千円)

事業部門等		前連結会計年度 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
スーパーマーケット事業部門	食料品	39,260,175	81.4	39,429,840	81.6
	衣料品	5,878,138	12.2	5,700,316	11.8
	住居品	2,017,619	4.2	1,970,228	4.1
	テナント売上	635,275	1.3	809,070	1.6
	小計	47,791,209	99.1	47,909,455	99.1
その他の事業部門		437,213	0.9	417,991	0.9
合計		48,228,422	100.0	48,327,447	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. テナント売上は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。